

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社メデカジャパン
【英訳名】	MEDCA JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊信義
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階
【電話番号】	048(631)0010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小野吉広
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階
【電話番号】	048(631)0010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小野吉広
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高 (千円)	13,506,770	13,964,741	6,770,981	7,038,635	26,869,369
経常利益 (千円)	391,514	681,780	200,452	414,070	643,906
四半期(当期)純利益 (千円)	456,306	716,930	195,415	467,310	691,870
純資産額 (千円)	-	-	6,074,017	7,125,589	6,354,298
総資産額 (千円)	-	-	27,148,924	27,662,397	27,432,611
1株当たり純資産額 (円)	-	-	82.22	96.46	86.02
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.18	9.70	2.65	6.33	9.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.4	25.8	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,214	924,296	-	-	699,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,694	176,543	-	-	1,329,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,587	658,797	-	-	1,297,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,867,050	2,434,007	1,991,989
従業員数 (名)	-	-	1,261	1,362	1,417

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	1,362（4,467）
---------	--------------

（注）1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	1,256（4,240）
---------	--------------

（注）1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
介護事業	6,918,829	104.6
その他の事業	119,805	76.7
合計	7,038,635	104.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	951,973	14.1	1,028,591	14.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の緊急経済対策等により企業収益は回復基調で推移したものの、先行きは未だ不透明な状況にあります。

介護業界におきましては、現政権において新成長戦略における強化分野の一つとされる等、経営環境は整備されつつあります。また、平成24年の介護保険制度改正に向けて様々な観点から、各審議会において本格的な議論が開始されております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、共生共助の精神で「共生社会の実現」という企業理念のもと、一昨年より始動した「医・食・住・遊」に「学」をプラスした高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を一層充実させるとともに、利用者個々のライフスタイルを尊重した選択式レクリエーションプログラムの導入や「介護予防」を目的としたリハビリメニューの充実化等、サービスの拡充に努めてまいりました。

また、介護事業でのノウハウを活かし、「そよ風介護塾」を始め「高齢者食のお料理教室」や「高齢者と権利擁護」等の外部向けのセミナーを開催することで、社会貢献に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は70億3千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は5億2千9百万円（前年同期比42.4%増）、経常利益は4億1千4百万円（前年同期比106.6%増）、四半期純利益は4億6千7百万円（前年同期比139.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成22年11月末現在で複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を直営152拠点、グループ11拠点にて運営を行っております。当社は、各地域の年中行事等に積極的に参加し、地域のお年寄りから「大丈夫、そよ風があるから」と呼んでいただけるような施設運営を目指すとともに、各施設で行ってきた四季折々の様々な行事をこれまで以上に充実させ、顧客である利用者及び家族の満足度向上に努めてまいりました。また、利用者個人の日常生活を尊重し「そよ風ルネッサ」を始めとした余暇活動の推進も合わせて行うことで、多種多様なニーズに応えられるよう取り組み、各種介護サービスにおける利用者数、売上高は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は69億2千万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6億7千3百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

##### 〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、前連結会計年度に遊休不動産や賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は2億5千3百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は2千5百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

なお、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては順調に推移しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末につきましては、総資産276億6千2百万円（前連結会計年度末比2億2千9百万円増）となりました。これは、主に売上高の増加等によるものです。また負債については、主に有利子負債の圧縮に伴い205億3千6百万円（前連結会計年度末比5億4千1百万円減）、純資産は主に四半期純利益の計上により71億2千5百万円（前連結会計年度末比7億7千1百万円増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億4千2百万円増加し、24億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億2千3百万円（前年同期は2千2百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億5百万円、減価償却費1億8千3百万円、利息の支払額1億2千2百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千万円（前年同期は7千6百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による支出3千2百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億9千7百万円（前年同期は2億7千2百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出2億9百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### [ 会社の支配に関する基本方針 ]

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会

が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマットグループと資本業務提携を結び、ユニマットグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温泉・ホテル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制へ組織変更を行い、以下の取組みをおこなっております。

(イ)新規開業施設を年間数拠点に抑制し、営業力を既存施設の向上に傾注させる、(ロ)教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの向上と均一化を図る、(ハ)内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、(ニ)有利子負債を圧縮し財務体質の改善、等に取組んでおります。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取組んでおります。

基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年7月14日開催の取締役会及び平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリース（[http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714\\_1.pdf](http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714_1.pdf)）に掲載しております。

の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「福祉」に携わる介護事業により、高齢者が毎日安心して地域で楽しく暮らしていける「真の長寿社会」を目指し、「共生社会の実現」をテーマに地域と共生し共助することを理念に掲げております。

元気な方から要介護認定を受けている方まであらゆる高齢者のニーズに対応すべく、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合介護施設の設置ならびに充実したサービスを「そよ風」のブランドのもと提供し、終身生活支援体制の確立を推進してまいります。

65歳以上の高齢者人口の比率が世界一となり、長寿社会を迎えたわが国において、「福祉は国家なり」を基本方針に適正な利益の確保及び経営体質・財務体質の強化を図ってまいります。

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

また、事業の選択と集中をおこない、経営資源を本業の介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定 年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完了予定 年月	
株式会社 メデカ ジャパン	南開成ケアコ ミュニティそよ 風 (福島県郡山市)	介護事業	介護付き 有料老人 ホーム	30	0	自己資金	平成23年 2月	平成23年 9月	54名に対する特 定施設入所者生 活介護

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	74,047,928	74,047,928	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	74,047,928	-	18,028,726	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	19,482	26.30
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号 ユニマッ ト青山ビル5階	10,983	14.83
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,748	2.36
メデカジャパン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番6 号 大宮センタービル13階	966	1.30
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	920	1.24
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	893	1.20
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	851	1.15
株式会社メディカルサポート	埼玉県鴻巣市東2丁目1番8号	520	0.70
林 孝明	三重県津市	500	0.67
株式会社りょうかく	東京都港区赤坂7丁目5番1号705	462	0.62
計	-	37,326	50.40

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,700,000	73,700	同上
単元未満株式	普通株式 171,928	-	同上
発行済株式総数	74,047,928	-	-
総株主の議決権	-	73,700	-

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が492株含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜 木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	176,000	-	176,000	0.24
計	-	176,000	-	176,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	69	68	56	60	60	56
最低(円)	62	54	50	51	54	51

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,577,828	2,162,309
受取手形及び売掛金	3,784,487	3,614,443
商品及び製品	13,938	14,500
原材料及び貯蔵品	22,197	23,200
その他	1,844,271	1,896,309
貸倒引当金	31,702	31,847
流動資産合計	8,211,020	7,678,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 9,415,239	1, 2 9,638,787
土地	2,704,663	2,704,663
リース資産(純額)	1 1,490,322	1 1,518,419
その他(純額)	1 814,245	1 772,098
有形固定資産合計	14,424,470	14,633,969
無形固定資産		
のれん	16,350	23,678
その他	90,509	97,514
無形固定資産合計	106,859	121,193
投資その他の資産		
差入保証金	2,318,019	2,341,066
その他	5,471,396	5,660,704
貸倒引当金	2,869,368	3,003,238
投資その他の資産合計	4,920,046	4,998,532
固定資産合計	19,451,377	19,753,695
資産合計	27,662,397	27,432,611
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,814	313,420
短期借入金	4 658,524	4 725,663
1年内返済予定の長期借入金	729,950	910,477
リース債務	21,833	21,233
未払法人税等	108,526	192,059
その他	3,158,308	3,080,843
流動負債合計	5,000,958	5,243,698
固定負債		
長期借入金	9,905,519	10,135,098
リース債務	1,507,400	1,519,539
長期預り保証金	3,110,855	3,177,689

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
退職給付引当金	374,829	320,234
役員退職慰労引当金	9,394	9,239
債務保証損失引当金	<sup>3</sup> 48,942	<sup>3</sup> 86,630
その他	578,907	586,182
固定負債合計	15,535,849	15,834,614
負債合計	20,536,808	21,078,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	10,873,324	11,590,254
自己株式	146,083	145,969
株主資本合計	7,009,318	6,292,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,270	61,795
評価・換算差額等合計	116,270	61,795
純資産合計	7,125,589	6,354,298
負債純資産合計	27,662,397	27,432,611

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	13,506,770	13,964,741
売上原価	11,904,475	12,205,835
売上総利益	1,602,295	1,758,905
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 930,470	<sup>1</sup> 817,531
営業利益	671,825	941,374
営業外収益		
受取利息	12,481	6,841
受取配当金	9,851	8,606
負ののれん償却額	2,181	181
持分法による投資利益	8,643	18,999
交付金収入	<sup>2</sup> 62,788	<sup>2</sup> 216,098
その他	43,091	36,639
営業外収益合計	139,036	287,365
営業外費用		
支払利息	213,733	238,313
交付金特別手当	<sup>3</sup> 63,230	<sup>3</sup> 216,146
その他	142,383	92,499
営業外費用合計	419,347	546,959
経常利益	391,514	681,780
特別利益		
固定資産売却益	18,966	-
投資有価証券売却益	26,210	982
貸倒引当金戻入額	98,947	<sup>4</sup> 137,514
債務保証損失引当金戻入額	49,823	37,687
破産債権配当金	-	<sup>5</sup> 60,603
その他	10,479	39,948
特別利益合計	204,426	276,736
特別損失		
固定資産売却損	1,600	-
固定資産除却損	-	15,678
固定資産圧縮損	5,220	9,022
投資有価証券売却損	-	6,971
投資有価証券評価損	-	22,426
減損損失	-	38,775
貸倒引当金繰入額	59,480	5,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,176
その他	-	6,726
特別損失合計	66,300	154,041
税金等調整前四半期純利益	529,640	804,475
法人税、住民税及び事業税	71,431	73,783
法人税等調整額	1,903	13,761
法人税等合計	73,334	87,545
少数株主損益調整前四半期純利益	-	716,930
四半期純利益	456,306	716,930

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,770,981	7,038,635
売上原価	5,946,216	6,106,469
売上総利益	824,765	932,165
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 453,130	<sup>1</sup> 402,877
営業利益	371,634	529,288
営業外収益		
受取利息	5,532	3,195
負ののれん償却額	1,045	90
持分法による投資利益	1,746	15,202
交付金収入	<sup>2</sup> 62,788	<sup>2</sup> 114,356
その他	18,759	19,338
営業外収益合計	89,872	152,183
営業外費用		
支払利息	111,711	117,765
交付金特別手当	<sup>3</sup> 63,230	<sup>3</sup> 114,376
その他	86,113	35,260
営業外費用合計	261,055	267,402
経常利益	200,452	414,070
特別利益		
固定資産売却益	2,478	-
投資有価証券売却益	22,140	13
貸倒引当金戻入額	9,598	<sup>4</sup> 94,825
債務保証損失引当金戻入額	23,930	19,734
その他	518	12,337
特別利益合計	57,628	126,910
特別損失		
固定資産売却損	1,600	-
固定資産除却損	-	10,232
固定資産圧縮損	5,220	9,022
投資有価証券売却損	-	4,500
貸倒引当金繰入額	23,243	4,942
その他	-	6,726
特別損失合計	30,063	35,423
税金等調整前四半期純利益	228,017	505,557
法人税、住民税及び事業税	32,532	36,994
法人税等調整額	69	1,252
法人税等合計	32,601	38,246
少数株主損益調整前四半期純利益	-	467,310
四半期純利益	195,415	467,310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	529,640	804,475
減価償却費	353,737	364,561
減損損失	-	38,775
のれん償却額	5,147	7,147
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,444	133,823
固定資産売却損益(は益)	17,366	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	49,823	37,687
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,076	54,594
受取利息及び受取配当金	22,332	15,447
支払利息	213,733	238,313
持分法による投資損益(は益)	8,643	18,999
投資有価証券売却損益(は益)	26,210	5,989
売上債権の増減額(は増加)	64,447	135,966
売上債権譲渡による収入の増減額(は減少)	585,631	-
たな卸資産の増減額(は増加)	4,303	1,565
仕入債務の増減額(は減少)	142,066	1,733
補助金収入	-	9,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,176
未払消費税等の増減額(は減少)	52,633	5,313
預り保証金の増減額(は減少)	228,020	30,741
未払費用の増減額(は減少)	241,928	1,936
その他	133,992	98,458
小計	381,635	1,308,656
利息及び配当金の受取額	28,587	15,581
利息の支払額	257,565	254,371
法人税等の支払額	135,601	145,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,214	924,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	44,094	26,500
有形固定資産の取得による支出	83,098	37,431
有形固定資産の売却による収入	579,960	-
投資有価証券の取得による支出	-	12,000
投資有価証券の売却による収入	129,114	52,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,368	-
補助金の受取額	-	49,285
貸付金の回収による収入	24,080	16,780
その他	28,174	80,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,694	176,543

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	192,444	-
短期借入金の返済による支出	227,266	67,139
長期借入金の返済による支出	519,748	410,105
自己株式の取得による支出	66	113
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	227,949	181,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>782,587</b>	<b>658,797</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>792,108</b>	<b>442,018</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,159	1,991,989
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,867,050</b>	<b>2,434,007</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 会計方針の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は4,061千円、経常利益は4,358千円、税金等調整前四半期純利益は53,534千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は181,097千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	6,243,338千円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	5,841,897千円
2 圧縮記帳 取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物	194,220千円	2 圧縮記帳 取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物	185,198千円
3 偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 医療法人 弘正会 医療法人 弘英会 その他 6件 債務保証損失引当金	1,872,200千円 1,548,820千円 122,258千円 48,942千円	3 偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 医療法人 弘正会 医療法人 弘英会 その他 6件 債務保証損失引当金	1,948,100千円 1,611,610千円 209,731千円 86,630千円
計	3,494,336千円	計	3,682,811千円
4 当座借越契約 連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 借入実行額 差引借入未実行残高	200,000千円 200,000千円 - 千円	4 当座借越契約 連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 借入実行額 差引借入未実行残高	200,000千円 200,000千円 - 千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日 )																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>247,752千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>239,712千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>49,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,081千円</td> </tr> </table> <p>2 介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。</p> <p>3 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p>	給与手当	247,752千円	租税公課	239,712千円	賃借料	49,673千円	減価償却費	27,081千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>262,010千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>226,240千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>45,325千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>24,503千円</td> </tr> </table> <p>2 介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。</p> <p>3 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p> <p>4 貸倒引当金戻入額は、主に関係会社の財政状態の改善に伴う取崩し等によるものです。</p> <p>5 社債引受相手先の破産手続完了に伴う配当金です。</p>	給与手当	262,010千円	租税公課	226,240千円	賃借料	45,325千円	委託料	24,503千円
給与手当	247,752千円																
租税公課	239,712千円																
賃借料	49,673千円																
減価償却費	27,081千円																
給与手当	262,010千円																
租税公課	226,240千円																
賃借料	45,325千円																
委託料	24,503千円																

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日 )																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>114,931千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>119,665千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>23,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,957千円</td> </tr> </table> <p>2 介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。</p> <p>3 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p>	給与手当	114,931千円	租税公課	119,665千円	賃借料	23,522千円	減価償却費	13,957千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>130,337千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>123,302千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,298千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,344千円</td> </tr> </table> <p>2 介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。</p> <p>3 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p> <p>4 貸倒引当金戻入額は、主に関係会社の財政状態の改善に伴う取崩し等によるものです。</p>	給与手当	130,337千円	租税公課	123,302千円	賃借料	21,298千円	委託料	10,344千円
給与手当	114,931千円																
租税公課	119,665千円																
賃借料	23,522千円																
減価償却費	13,957千円																
給与手当	130,337千円																
租税公課	123,302千円																
賃借料	21,298千円																
委託料	10,344千円																

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が 3 か月超の定期預金	預入期間が 3 か月超の定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,148,135千円	2,577,828千円
281,085千円	143,820千円
1,867,050千円	2,434,007千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,047,928

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	176,492

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,614,774	156,207	6,770,981	-	6,770,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,240	133,352	134,593	(134,593)	-
計	6,616,015	289,559	6,905,575	(134,593)	6,770,981
営業利益	514,996	36,550	551,546	(179,911)	371,634

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物  
運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,181,858	324,912	13,506,770	-	13,506,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,960	268,679	268,640	(268,640)	-
計	13,183,818	591,592	13,775,411	(268,640)	13,506,770
営業利益	982,669	64,518	1,047,187	(375,362)	671,825

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物  
運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動を行っていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,722,262	13,722,262	242,478	13,964,741	-	13,964,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,194	3,194	266,912	270,107	270,107	-
計	13,725,457	13,725,457	509,391	14,234,848	270,107	13,964,741
セグメント利益	1,223,424	1,223,424	52,656	1,276,080	334,705	941,374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 334,705千円には、セグメント間取引消去 10,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,918,829	6,918,829	119,805	7,038,635	-	7,038,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,536	1,536	133,536	135,073	135,073	-
計	6,920,366	6,920,366	253,342	7,173,708	135,073	7,038,635
セグメント利益	673,168	673,168	25,498	698,666	169,378	529,288

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 169,378千円には、セグメント間取引消去 5,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 163,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

資産除去債務において、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 5 月31日)
96.46円	86.02円

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成22年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 6.18円	1 株当たり四半期純利益金額 9.70円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	456,306	716,930
普通株式に係る四半期純利益(千円)	456,306	716,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,876	73,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.65円	1株当たり四半期純利益金額	6.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	195,415	467,310
普通株式に係る四半期純利益(千円)	195,415	467,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,876	73,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中野昌宣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。